

英国のEU離脱

重原久美春

本年6月24日の未明、滞在中のパリで英国の国民投票の開票結果を刻々と報ずるBBCテレビ番組をフォローし、西欧自由民主主義の原点にある国の政治経済システムが大きく揺らぐ様子を目の当たりにした。投票結果は、地球儀的な統合と欧州の域内統合という二つの潮流のなかで、国内の利害を調整し国論をまとめるべき政治が機能不全に陥っていることの帰結である。国内の利害を調整し、国論をまとめる政治の機能不全の帰結である。

国民投票の実施を控え、英国財務省は EU 離脱が自国経済に大きなマイナス要因となるという推計結果を発表し、国民に EU 残留のメリットを訴えていた。また、英国の政治から離れ中立的な立場にある経済協力開発機構 (OECD) や国際通貨基金 (IMF) など国際機関も英国の EU 離脱が経済成長の大きな阻害要因となるという見解を様々なメディアを通じて明らかにしていた。

マクロ経済の面では、英国は世界金融経済危機の影響から 2008 年以降 2 年続けてマイナス成長になったあと順調に回復傾向を辿ってきた。しかしながら、危機発生前の 2005 年対比で見ると、税や社会保障の負担と給付などによる所得再配分後のベースで捉えた実質所得が横ばいしないし減少となった家計は 2014 年に至っても全家計の 6 割 (原所得ベースで 7 割) の高さであった。世界的な技術革新と自由競争の原理による経済効率化の波に乗った「勝ち組」が豊かさを享受するなかで取り残されたと感ずる人たちの既存の政治経済システムに対する不満が、最近の移民問題などと重なりあって、キャメロン政権を覆す英国 EU 離脱の投票結果につながったと見るべきであろう。

不平等が経済成長に及ぼすマイナス効果を研究した OECD 報告によれば、英国の場合は近年の GDP 成長を約 2 割縮小する方向に作用したと推計されている。英国の EU 離脱は自国に既存する政治経済システムがもたらした不平等の根本的な解決策にはなり得ない。税制その他による所得と富の再配分機能の強化、教育機会の均等化など抜本的な国内改革を怠り、国際解放体制に逆行するポピュリズムに流される危険は英国以外にもあることを忘れてはならない。

(国際経済政策研究協会会長、元 OECD 副事務総長)